

第83期

# 報 告 書

平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで



**小倉クラッチ株式会社**

---

目 次

---

会 社 の 概 況 .....	1
事 業 報 告 .....	2
連 結 貸 借 対 照 表 .....	6
連 結 損 益 計 算 書 .....	7
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	8
貸 借 対 照 表 .....	18
損 益 計 算 書 .....	19
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	20
役 員 .....	29
株 主 メ モ .....	30

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	877名 (平成24年3月31日現在)

## 営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ  
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ  
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ  
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ  
そ の 他

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政問題による景気減速、中国の金融引き締めによる成長鈍化、回復基調にある米国の景気も減速感が見られるなど、先行き不透明な状況が続いています。東日本大震災による大きな痛手を受けた国内景気は、サプライチェーンの復旧とともに持ち直しの傾向にありましたが、タイ洪水被害や歴史的な円高の影響等から厳しい状態となりました。

このような状況のもとで、当社グループは経営計画達成のためグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当連結会計年度における売上高は38,196百万円と前連結会計年度と比べ600百万円の減少（前連結会計年度比1.6%減）となりました。新興国市場における価格競争による収益性の悪化等もあり、営業利益は693百万円と前連結会計年度と比べ254百万円の減少（前連結会計年度比26.9%減）となりました。経常利益については、為替差損の減少等により、469百万円と前連結会計年度と比べ168百万円の減少（前連結会計年度比26.4%減）となり、当期純利益は退職年金制度移行に伴う退職給付制度改定損の発生等から259百万円と前連結会計年度と比べ539百万円の減少（前連結会計年度比67.5%減）となりました。

当社グループを取り巻く経済環境は、円相場は依然として過去最高水準を維持して長期化の様相を示しており、加えて原油価格の高騰などグローバルにビジネスを展開する自動車関連の日本企業にとっては非常に厳しい環境が続いております。更に、国内に関しても長期的には人口減少や少子高齢化により内需の拡大は厳しいと考えられます。

従って、当社グループとしては為替予約による財務的なリスクヘッジと併せて、ビジネスモデルの抜本的な改革が不可欠となっております。その改革の一つが、海外拠点の強化による既存製品群の現地化に代表される生産・調達網の最適化です。

また、低価格を競争力の源泉とする新興国メーカーとの差別化を図り、これに打ち勝つためには、日本企業の強みである「品質」により一層の磨きをかけることが必要です。安定した品質は一朝一夕には作り出せません。培った技術力を総動員し、歴史あるメーカーらしく愚直にもものづくりのスキルを高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 80 期 平成21年3月期	第 81 期 平成22年3月期	第 82 期 平成23年3月期	第83期(当期) 平成24年3月期
売上高(百万円)	41,749	31,043	38,797	38,196
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△1,846	△995	637	469
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△2,803	△1,291	799	259
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△186.81	△86.13	53.29	17.32
総 資 産(百万円)	36,474	37,193	37,847	37,116
純 資 産(百万円)	13,426	12,574	12,682	12,275
1株当たり純資産額(円)	879.65	827.74	834.44	806.69

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

## 株式の状況

### 株式の総数

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	15,533,232株

### 株式の異動

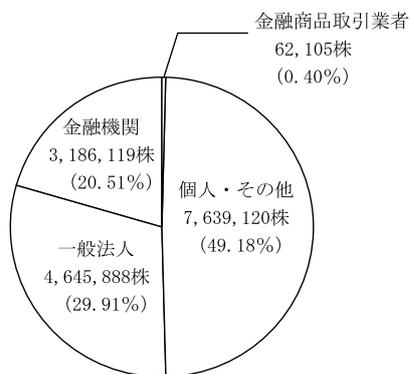
当期末株主数	1,628名
前期末比較	26名減

大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一共栄ビル株式会社	2,196 <sup>千株</sup>
小倉クラッチ取引先持株会	884
小倉康宏	813
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
有限会社アイ・オー	682
株式会社みずほ銀行	586
高橋正義	430
小倉クラッチ従業員持株会	323
富国生命保険相互会社	235

- (注) 1. 当社は、自己株式540,096株を保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数121,980.72株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社 国 内 営 業 拠 点	群馬県桐生市相生町二丁目678番地 東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海 外 営 業 拠 点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国 内 生 産 拠 点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海 外 生 産 拠 点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.（タイ）

## 庶務の概況

### 株主総会

平成23年6月29日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第82回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 剰余金処分の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。  
（期末配当金は、1株につき10円と決定いたしました。）
- 第2号議案 取締役8名選任の件  
本件は、取締役に小倉康宏、井上春夫、河内正美、杉田和彦、加藤 基、中馬康則、松村正夫、新井俊彦の8氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案 監査役1名選任の件  
本件は、監査役に金子太一氏が選任され、就任いたしました。
- 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は、平成23年1月3日に逝去されました故取締役赤石浩史氏のご遺族に、また、本株主総会終結の時をもって退任される取締役佐々木康隆、新井重治の両氏および監査役佐塚直美氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役分については取締役会に、監査役分については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	26,283	流 動 負 債	19,782
現金及び預金	6,286	支払手形及び買掛金	10,080
受取手形及び売掛金	12,201	短期借入金	8,446
有価証券	76	未払法人税等	53
商品及び製品	2,770	賞与引当金	236
仕掛品	2,570	その他	966
原材料及び貯蔵品	1,630	固 定 負 債	5,057
繰延税金資産	152	長期借入金	3,726
その他	751	繰延税金負債	225
貸倒引当金	△157	役員退職慰労引当金	395
固 定 資 産	10,832	退職給付引当金	182
有形固定資産	8,928	関係会社整理損失引当金	163
建物及び構築物	3,062	資産除去債務	23
機械装置及び運搬具	2,336	その他	340
土地	3,062	負 債 合 計	24,840
建設仮勘定	198	純 資 産 の 部	
その他	269	株 主 資 本	14,115
無形固定資産	148	資 本 金	1,858
投資その他の資産	1,755	資 本 剰 余 金	1,844
投資有価証券	1,197	利 益 剰 余 金	10,754
繰延税金資産	164	自 己 株 式	△342
その他	393	その他の包括利益累計額	△2,020
資 産 合 計	37,116	その他有価証券評価差額金	174
		為替換算調整勘定	△2,195
		少 数 株 主 持 分	180
		純 資 産 合 計	12,275
		負 債 純 資 産 合 計	37,116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		38,196
売上原価		33,418
売上総利益		4,778
販売費及び一般管理費		4,085
営業利益		693
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	29	
不動産賃貸料	75	
その他	91	214
営業外費用		
支払利息	196	
有形売却損	15	
持分法による投資損失	5	
為替差損	89	
その他	131	438
経常利益		469
特別利益		
固定資産売却益	33	
投資有価証券売却益	180	213
特別損失		
固定資産除却損	11	
固定資産売却損	0	
投資有価証券評価損	2	
会員権売却損	0	
退職給付制度改定損	292	306
税金等調整前当期純利益		376
法人税、住民税及び事業税	137	
法人税等調整額	△58	78
少数株主損益調整前当期純利益		297
少数株主利益		37
当期純利益		259

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	1,858	1,844	10,644	△341	14,006
当期変動額					
当期純利益			259		259
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△149		△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	109	△0	109
当期末残高	1,858	1,844	10,754	△342	14,115

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	350	△1,844	△1,493	169	12,682
当期変動額					
当期純利益					259
自己株式の取得					△0
剰余金の配当					△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△351	△526	10	△516
当期変動額合計	△175	△351	△526	10	△406
当期末残高	174	△2,195	△2,020	180	12,275

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数  | 12社  |
| 連結子会社の名称     | オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オート・モーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.、東京精工株式会社、小倉テクノ株式会社、東洋クラッチ株式会社 |
| (2) 非連結子会社の数 | 2社   |
| 主な非連結子会社の名称  | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション   |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。   |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                              |  |
|------------------------------|--|
| (1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数    | 2社   |
| 持分法を適用した主な非連結子会社の名称          | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション   |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 | 1社   |
| 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称    | 信濃機工株式会社   |
| 持分法を適用しない理由                  | 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法

###### ② デリバティブ取引 …………… 時価法

###### ③ たな卸資産

商品・製品および仕掛品 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 …………… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 国内会社は、定率法を採用しております。  
（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、国内会社はソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社および連結子会社の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	当社および連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社および連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約	為替予約は当社の在外子会社等に対する外貨建債権および在外子会社の当社に対する債務について行っております。連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。
金利スワップ	金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
ヘッジ対象	外貨建取引に係る債権債務および借入金に係る金利
ヘッジ方針	
為替予約	当社においては、在外子会社等に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
金利スワップ	金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	
為替予約	為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。
金利スワップ	特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
その他のリスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの	デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
(5) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

## 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、適格退職年金制度を平成23年10月に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度改定損292百万円を特別損失に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は43百万円、繰延税金負債の金額は14百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は43百万円増加しております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	56百万円
計	56百万円

担保資産に対応する債務

長期借入金	57百万円
計	57百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

23,364百万円

##### 3. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信濃機工株式会社	0百万円
----------	------

##### 4. 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金216百万円(うち1年以内返済額216百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

##### 5. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	62百万円
------	-------

##### 6. 受取手形割引高および裏書譲渡高

180百万円

7. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
その他（工具器具備品）	1百万円
計	37百万円

### 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	538千株	2千株	－千株	540千株
合計	538千株	2千株	－千株	540千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の第82回定時株主総会において次のとおり決議されました。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	149百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	10円
・基準日	平成23年3月31日
・効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成24年6月28日開催予定の第83回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	119百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	8円
・基準日	平成24年3月31日
・効力発生日	平成24年6月29日

## 金融商品に関する注記

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,286	6,286	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,201	12,201	—
(3) 有価証券	76	76	—
(4) 投資有価証券	936	936	—
(5) 支払手形及び買掛金	10,080	10,080	—
(6) 短期借入金	8,446	8,446	—
(7) 未払法人税等	53	53	—
(8) 長期借入金	3,726	3,761	35
(9) デリバティブ取引	△51	△51	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金、(8)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(9)デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	51
子会社株式	179
関連会社株式	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,286	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,201	—	—	—
(3) 有価証券	76	—	—	—
(4) 長期借入金	—	3,525	201	—

### 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却益は18百万円（特別利益に計上）、除却損は7百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
911	1,916

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 806円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17円32銭  |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>18,512</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,385</b>
現金及び預金	2,577	支払手形	7,147
受取手形	2,437	買掛金	1,798
売掛金	9,610	短期借入金	4,399
有価証券	76	一年内返済予定の長期借入金	1,234
商品及び製品	340	リース債務	39
仕掛品	2,211	未払金	367
原材料及び貯蔵品	319	未払法人税等	26
前払費用	47	未払消費税等	25
繰延税金資産	117	賞与引当金	212
未収入金	264	その他	134
短期貸付金	280	<b>固定負債</b>	<b>4,454</b>
その他	408	長期借入金	3,252
貸倒引当金	△179	関係会社長期借入金	400
<b>固定資産</b>	<b>13,183</b>	リース債務	187
<b>有形固定資産</b>	<b>4,771</b>	繰延税金負債	101
建物	1,109	退職給付引当金	102
構築物	42	役員退職慰労引当金	358
機械及び装置	1,362	債務保証損失引当金	30
車両運搬具	16	資産除去債務	21
工具、器具及び備品	107	<b>負債合計</b>	<b>19,840</b>
土地	2,075	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	57	<b>株主資本</b>	<b>11,658</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>44</b>	資本金	1,858
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,367</b>	資本剰余金	1,820
投資有価証券	932	資本準備金	1,798
関係会社株式	6,090	その他資本剰余金	22
長期貸付金	1,135	<b>利益剰余金</b>	<b>8,321</b>
長期前払費用	39	利益準備金	354
敷金	172	その他利益剰余金	7,967
その他	96	別途積立金	7,603
貸倒引当金	△98	繰越利益剰余金	364
<b>資産合計</b>	<b>31,695</b>	<b>自己株式</b>	<b>△342</b>
		評価・換算差額等	196
		その他有価証券評価差額金	196
		<b>純資産合計</b>	<b>11,855</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>31,695</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		28,072
売上原価		25,366
売上総利益		2,705
販売費及び一般管理費		2,244
営業利益		461
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	88	
為替差益	65	
その他	32	204
営業外費用		
支払利息	106	
有形売却損	14	
貸倒引当金繰入額	6	
支払補償費	84	
その他	16	227
経常利益		438
特別利益		
固定資産売却益	28	
投資有価証券売却益	167	
債務保証損失引当金戻入額	5	201
特別損失		
固定資産除却損	8	
投資有価証券評価損	2	
会員権売却損	0	
退職給付制度改定損	292	303
税引前当期純利益		336
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等還付税額	△0	
法人税等調整額	△24	△13
当期純利益		349

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	△2,035	8,121	△341	11,459
当期変動額										
当期純利益							349	349		349
自己株式の取得									△0	△0
別途積立金の取崩						△2,200	2,200			
剰余金の配当							△149	△149		△149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,200	2,399	199	△0	199
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	364	8,321	△342	11,658

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	376	376	11,835
当期変動額			
当期純利益			349
自己株式の取得			△0
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			△149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△179	△179	△179
当期変動額合計	△179	△179	19
当期末残高	196	196	11,855

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式および  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品・製品および仕掛品 …… 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
(リース資産を除く)  なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
(リース資産を除く)  なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。  
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理しております。
- 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金 …………… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約 …………… 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ …………… 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象 …………… 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

### (3) ヘッジ方針

為替予約 …………… 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約 …………… 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、適格退職年金制度を平成23年10月に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度改定損292百万円を特別損失に計上しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,432百万円
2. 偶発債務	
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
信濃機工株式会社	0百万円
オグラS. A. S.	26百万円
小倉離合機(東莞)有限公司	619百万円
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	82百万円
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.	417百万円
3. 財務制限条項	
当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金216百万円(うち1年以内返済額216百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。	
(1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上に維持すること。	
(2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。	
4. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内訳は、次のとおりであります。	
受取手形	129百万円
割引手形	410百万円
5. 受取手形割引高	990百万円
6. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。	
建物	9百万円
機械及び装置	25百万円
工具器具備品	1百万円
計	37百万円
7. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
(1) 短期金銭債権	9,087百万円
(2) 長期金銭債権	1,135百万円
(3) 短期金銭債務	1,119百万円
(4) 長期金銭債務	400百万円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
1. 売上高	19,702百万円
2. 仕入高	2,658百万円
3. 営業取引以外の取引高	95百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	538千株	2千株	一千株	540千株

(注) 自己株式の数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
株式評価損等	273
繰越欠損金	256
役員退職慰労引当金	126
貸倒引当金	102
減損損失累計額	93
その他	228
繰延税金資産小計	1,082
評価性引当額	△964
繰延税金資産合計	117
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△101
繰延税金負債合計	△101
繰延税金資産の純額	15

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
住民税均等割等	3.3
税制改正による影響額	11.7
評価性引当額の増減額	△53.4
受取配当金	△8.8
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0%

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が

行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は39百万円、繰延税金負債の金額は14百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は39百万円増加しております。

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

#### 1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	957百万円	773百万円	184百万円
工 具 器 具 備 品	44	40	3
合 計	1,001	813	188

#### 2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	113百万円
1年超	89百万円
合計	203百万円

#### 3. 事業年度の末日における支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	156百万円
減価償却費相当額	149百万円
支払利息相当額	6百万円

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容または職業	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 14.78	建物等の賃貸および当社製品の販売等	建物の賃借	75	敷金	142
				広告宣伝費の支払	18	-	-
				製品の売上	43	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

### 2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容または職業	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ㈱	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	18,926	売掛債権	8,386
				資金の借入(注4)	-	長期借入金	400
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	直接 80.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	1,015	売掛債権	474
子会社	東京精工㈱	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	部品の仕入(注2)	797	仕入債務	349
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	資金の貸付(注3)	-	長期貸付金	400
				債務の保証(注5)	619	-	-
子会社	オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	直接 51.00 間接 49.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証(注5)	417	-	-
関連会社	信濃精工㈱	直接 34.38	輸送機器用および一般産業用・マイクログラッチの製造販売等	部品の仕入(注2)	1,162	仕入債務	516

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
5. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。

なお、売掛債権および仕入債務の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

### 3. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	桐生建設㈱ (注) 3	—	—	土地建物の購入	42	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。
3. 上記の土地建物の購入取引は、福利厚生施設としての使用を目的としており、桐生建設㈱との取引ではありますが、元々は当社代表取締役社長小倉康宏が所有していた物件であったため、当該取引を開示しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 790円71銭
2. 1株当たり当期純利益 23円34銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成24年3月31日現在)

代表取締役専任	取締役	取締役	取締役	社長	小井	倉上	康春	宏夫
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	井河	内田	正和	美彦
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	杉加	藤馬		彦基
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	中松	村井	康正	則夫
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	新		俊	彦
常勤	監査	監査	監査	役員	金岩	子崎	太栄	一岨
監査	監査	監査	監査	役員	隈	元	慶	幸

(ご参考)

1. 監査役岩崎栄岨、隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動  
該当事項はありません。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受け取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券株式会社で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行株式会社が指定する口座に送金していただく必要があります。

公告方法	電子公告( <a href="http://www.oguraclutch.co.jp">http://www.oguraclutch.co.jp</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
------	--